

平成30年度 第1回栃木市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成30年6月28日(木) 午後2時00分～午後3時30分

2. 場 所 栃木市役所 議会会議室

3. 出席者

(構成員) 大川秀子 市長、青木千津子 教育長、後藤正人 委員、荒川律 委員、福島鉄典 委員、西脇はるみ 委員、若林由美子 委員、林慶仁 委員

(事務局) 茅原 総合政策部部长、小保方 総合政策部副部长、高橋 教育部長、鵜飼 生涯学習部長

増山 総合政策課長、天海 教育総務課長、大阿久 学校教育課長

藤平 保健給食課長、大橋 生涯学習課長、

木村 教育総務課課長補佐、中田 保健給食課課長補佐、

寺内 保健給食課係長、他担当職員

4. 内 容

(1)開 会

(2)あいさつ

○大川市長

本日はお忙しい中、総合教育会議に出席いただきありがとうございます。日頃より栃木市の教育のために多大なご尽力を賜りまして感謝申し上げます。

新しい制度で、初めての教育長に就任していただきました青木千津子教育長は、先日まで学校現場にいて、教育の事は十分に理解している方ですので、栃木市全体の子どもたちの教育のために活躍していただけると期待しています。

今回、市長に就任しまして、市民と約束をしました。一つは義務教育の徹底です。義務教育は全ての子どもに与えられた平等の権利で、義務教育を学校現場で徹底していくことが、子ども一人一人の将来に大きく影響していくので、義務教育の習得を現場でしていただくというものです。

二つ目はグローバルな人材の育成です。国際社会の中で、これからは語学力が必要になるので、グローバルな人材の育成をしていかななくてはなりません。小学校での英語教育も教科になってくるので、しっかり取り組む必要があると考えています。

次は子どもの貧困対策です。同じ子どもで生まれてきていながら、家庭環境の中で普通の生活習慣が身についていない子どもたちがいるということで、議会でも提案をしてきました「子どもの居場所」が4月1日からスタートしました。お風呂に一人入っただけで、お風呂のお湯が使えなくなる状況の子どもたちに普通の生活習慣を身に付けさせることが大切です。大きな栃木市ですから、一か所では十分ではないと思いますので、今回立ち上げたところを成功させながら、次にどこかに造れば良いと考えています。

次は、「子ども未来基金」の創出です。ふるさと納税の項目に、子育て支援が含まれていないので提案しました。先程の子どもの貧困対策などに基金ができれば

良いということです。

そしてマニフェストの大きな約束は、学校給食費の無料化です。栃木市の合計特殊出生率は1.33人で、県平均の1.44人、そして国平均より非常に低く、少子化が進んでいます。また、国が消費税を上げる中で、幼児教育の無料化を言っており、栃木市として何ができるのか考えました。女性議員で平成27年に子どもを持つ保護者にアンケート調査を実施したところ、千人以上の回答を得ることができ、教育費は経済的負担が高いという意見が多くありましたので、少子化対策、子育て負担の軽減ということでマニフェストを掲げました。今日皆さんにも協議をいただくことになっていますので、宜しくお願いします。

(3) 協議・調整事項

① 給食費の無料化について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○大川市長

皆さんから質問、ご意見をいただきたいと思えます。

○福島委員

子どもの貧困対策や、子ども未来基金の創造など、大川市長らしい、女性の視点に立った政策だと拝聴していました。教育の経済的負担を少なくしたいとか、出生率を上げていきたいとかの考えは良く分かります。私も一保護者であれば、また、市に潤沢にお金があれば、諸手を上げて賛成したところですが、教育委員の立場で、学校の現状を見てきている中で、各学校からもお金がないと聞いている状況にも関わらず、給食費を無料化した時に、教育の質の低下と言いますか、学校に配置しています学校支援員やソーシャルワーカーなどが、足りないと聞いており現状より減ってしまうなどの懸念があります。

あるいは外国語教育についても、ALTの給料の差によって、人材の確保ができないことなどがあり、予算を削って給食費の無料化をするのであれば、賛成できないという声が届いています。そういった声をどう吸い上げていくのですか。本当に子どもの教育を真剣に考えている人達ですので、耳を傾けてもらいたいです。この政策は大川市長らしい母性本能にあふれている良い政策だとは思いますが、前提条件がそろそろまでは、進めるのはどうでしょうか。一回始めてしまうとなかなかやめられないと思えます。例えば、大川市長の後、誰かが継続する時に、止めますと言うことができず、次の市長の成り手がなくなってしまうのではないかと思うくらいの政策だと思えます。ぜひその辺も踏まえて、早急に進めると、PTAなどは心配なので、懸念がクリアになれば、ぜひお願いしますとなると思いますが、クリアにならない限りは、みんな心配している状況なので、市長には慎重に考えていただきたいです。もちろん市長マニフェストの目玉ですから、はい止めますという訳にはいかないでしょうが、考えていただきたいと思えます。

○大川市長

給食費無料化を行うことで、教育全体の予算を減らすことは考えていません。整備をしないとかがあっては、何にもならないことです。教育というのは人づくりが最大の事業ですから、教育費は確保したいと思っています。

給食費も他の大型事業なども全部税金を使うので、税金の配分をどこにするかということだと思います。大型事業は賛成して、給食費は反対という議論になる訳で、どこに財源を向けるのかということだと思います。教育費はきちんと確保しなければならないと頑張っています。

○福島委員

実際、現状はできますか。結構な予算ですよ。

○大川市長

全体の予算の1%です。その1%を生み出せるか、否かということになります。将来の財政を考えて、まずは段階的に減らせるのかということから入っていきたいと考えています。13ページに中学生だけなのか、小学生だけなのか、月額千円減らすのか、月額2千円減らすのかなどの案がありますが、新年度から段階的にやっていく方針です。どれだけ、来年の財源を確保できるかということを考えていきたいです。

○福島委員

現状、学校にお金が足りない状況があるので、そちらを増やしてもらうことも必要だと思います。並行して進めてもらえますか。

○大川市長

予算確保が必要だと思います。大型事業なども必要なものは必要と言っています。すべて駄目とは言っていないので、余計なものはいらないが、将来少子化が進んでいくことを考えると、栃木市の財政規模、人口規模にあった将来の建物も検討していかなければならないと考えています。

○後藤委員

子ども未来基金や子どもの居場所の確保、給食の無料化など、市長の公約が多くの市民に支持をされたということだと思います。それだけ、結果を求められます。給食の無料化の狙いが、子育て世代の負担の軽減や子育て世代の定住の促進、子どもを育てやすい環境にするということなので、決して教育の質や給食の質を落とすものではないと聞いて、ある程度の結果が出る予感がしました。

先週、北海道に学会で行きましたが、北海道には給食の完全無料化している小中学校が15校あり、話を聞くと感触が良く、まだ追加で、小学校で1、2校くらい無料化しようという動きがあります。子どもを育てやすい環境や、教育の質が向上したということでした。ただ、ある先生が無料化の慣れが怖いと言っていました。北海道は地産地消で、いくらでも野菜があるが、本土から持ってきた方が安いということがあって、食の質の低下が懸念されており、予算を押さえたいが、食の質を低下させたくないという状況です。かなりの成果が挙げられているが、子どもにしても、親にしても給食に対しての感謝の気持ちが薄れてきてしまうので、学校から折に触れて、給食の無料化についての狙いを発信していくことが大切という話になっていました。

○大川市長

議会でも、学校給食便りなどで、随時保護者や子どもたちに発信していくと答弁をしていますので、食べ物を大事にすること、感謝の気持ちを忘れないような周知の仕方、発信をしていかなければならないと思っています。

他に何かありますか。

○福島委員

13ページに一部無料化と書いてありますが、例えば、高校の授業料無料化は、年収によって、授業料を払う人と、無料の人がいます。年収がこれ以上の人はこれくらい払い、以下の人は無料という考えはないですか。

○大川市長

年収は親の事情であって、一人一人の子どもは全く変わらないので、全ての子どもを対象と思っています。

○福島委員

負担は低所得の方がきつい訳ですよね。徴収の方法によっては、自分の家は払っていないとかは、子どもは分からないのではないですか。

○大川市長

無料化している市の市長さんが、親の年収は、親の事情であって、一人一人の子どもたちは、生まれてきた一人の人間であるということから、全ての子どもに平等に無料化しているとコメントしています。それを読んでまさしくそうだと思います。子どもは親を選べない訳ですからね。

○福島委員

高校は義務教育ではないということが影響しているのですかね。

○大川市長

そうですね。義務教育ではないというところがありますよね。

○後藤委員

食に対する感謝の気持ちを持つという点で常に思うのですが、私が教育現場にいた時に、給食の時間は授業だよと子どもや教職員に話したことがあります。つまり食育の場です。一言ちょっと指導しただけで、食缶が空になります。ところが残念ながら、教育課程に含まれた授業であるという意識が低い場合があります。事務局の方から各学校に無料化の目的と同時に、カリキュラムに則った授業の一環として、子どもたちに給食指導する。これは特別活動の領域に入っています。きちんと指導しないと、いただきますと言ったあと、子どもたちが余分なものを缶に戻している。食べられないものを戻しているのは違和感があって、私たちの頃は、同じようによそらないと隣が多く見えましたが、今は少なくよそることに気を使っています。そういったことも触れて、授業の一環としてきちんと指導することが、食に対する感謝の気持ちや食育を深めていくこと、学びを深めていくことが、ある意味教育の質を変えていくことになります。

保護者から先生方は給食費を払っているのか聞かれたことがあり、これは学校から発信していないことの裏返しだと思います。これから各学校が、教育委員会の施策について具体的に地域の方に発信していくことが大切だと感じました。

○林委員

教育費を減らさずにどこか別のところから持ってくるという話を聞いて安心し

ています。グローバルな人材の育成ですが、ALTが栃木市で合格しても、日給が高い所に行ってしまう現状があって、質の低下が考えられるので、できるのであれば、月給、日給を上げる方策も一緒に取ってほしいです。もう一つ、栃木市は、全国統一模試で、県より下がっているところがあるのですから、点が上がるような方策を取ってほしいと思います。

○大川市長

孫がタイに一年間留学していて、行く前にタイ語を一生懸命勉強していたが、現地に行ったら、言葉に不自由せず、誰でも英語が使えて、クラスには日本語も上手な人がいて、語学には困らないで生活していると聞いて、愕然としました。日本の外国語教育はどうなっていたのかと驚きました。しっかりやっていかなければ、国際社会の中ではやっていけないです。青木教育長は英語教員ですから、しっかりと力を入れていてほしいと期待しています。

○青木教育長

ALTはいろいろな国から20名います。数も必要ですが、質の高いALTが必要です。教育は人なりと言うように何と言っても人です。少しの差で、他の自治体に行ってしまうのは、寂しい現実です。ALTは、給料が100円でも、200円でも高い方へ行くということで厳しいです。質の高い人材を確保できるようにしていただくとありがたいです。

○大川市長

以前にALTを導入する時に、改革して栃木市が確保できるようにしてくれたのは、青木教育長でしたので、いろいろな手法や人脈を使って、質の高いALTを配置できれば良いと思います。

○青木教育長

小学校でも英語が教科化になるということですが、現在のALTの数だと、全面実施になった時に、授業の半分にしかALTを送れない状況ですので、5、6年の担任の負担が増え、精神的に不安になると思います。そうならないように、ソフト面で教育委員会でも手当てしたいと思いますが、ALTに出来るだけ授業の中で、担任と一緒に指導してもらえたら、担任も安心していきいきと子どもたちと外国語教育に当たれると思います。数も質も高めてもらえるとありがたいと思います。

○荒川委員

無料化の考え方の中に、出生率の向上、定住促進とありますが、無料化をしている75自治体の中で、実際数字的に表れているところはありますか。

○大川市長

埼玉県滑川町で、人口増になって、出生率が上がっているデータは出ています。

○事務局

給食費の無料化をしている滑川町の実施の効果では、人口流入による人口の増加、また、出生率の向上が生じています。具体的には、人口が、平成13年から平成27年の間に人口が約5千人増えており、千人当たりの出生率が8.6から9.7ということで、1.1増加した事例があります。

○大川市長

安心して、子どもを産んで、この街で育てられる安心感があれば、二人よりも三人産もうという気持ちになってくれると思う。結婚したときは、子どもを何人ほしいという理想の人数がありますが、現実的は、その理想どおりにっていないのが殆どだと聞いているので、安心できる子育ての環境を作ることが、将来の日本にとって大事だと思います。

○若林委員

財源が一番心配でした。各学校に行っても予算が年々減らされて、直したい所も直せない、子どもたちにやってあげたいことも減らさなければいけない現状を聞いていたので、財源がないとの意識でした。財源がない中で、毎年6億5千万というのは、想像もできない莫大な金額でしたが、そうでもないのかと思いました。そういうことであれば、この後の議題でもあるスクール・サポート・スタッフなどを入れる話も進むのかと期待できます。

○大川市長

子どもを産んで育てることは国の仕事でとても大切なことです。日本が経済発展、経済成長ばかりをしてきたことが、今の少子化時代、子育てしにくい社会を生んでいることに繋がっていて、これは間違いだったと思っていますので、どこかで方向転換しないと日本は将来消滅してしまうと思っています。子どもを産んで、きちんと教育することが国をつくっていくと思っていますので、教育を疎かにはできないと思っています。

○若林委員

心配なのは財源でした。多くの保護者も給食費無料化は嬉しいが本当に大丈夫なのと言うのが、本心だと思います。

○大川市長

社会全体で子どもを育ててもらえれば、良いと思います。

○西脇委員

学校訪問をさせていただいて、石鹼を児童に持ってきてもらっているという学校もありました。給食費無料化については、本当なのかとお母さんから聞かれます。財源が心配でした。確かに良いことだと思います。学校も給食費と一緒に設備費も考えてもらえると助かると思います。

○大川市長

監査委員もやりましたので、学校運営費がきつきつな中で、皆努力してやっているのは十分に分かっています。減らさないように頑張ります。

②学校現場の業務適正化（教職員の多忙化解消）について

○事務局

※資料により説明を行った後、協議に入った。

○大川市長

ご意見、ご質問があればお願いします。

これまで実態調査をしてきて、今後の進め方としては、ガイドラインの作成と

なり、来年度はプロジェクトチームをつくるのですか。

○事務局

今年度の秋にはガイドラインを策定する予定で、今年度秋からプロジェクトチームに変わって、推進を見守ることになります。

○福島委員

栃木市の独特な学校支援としてボランティアを募るお金のかからない部分がありますが、部活動支援も、事務代行もお金がかかりますよね。事務代行支援は、画期的なことで、スタッフがもう一人いれば、業務が進むと思いますが、市にその財源があるのですか。更にお金がかかっても良いのですか。部活動指導員についても、部活動は先生の負担感が大きく、強い部活や保護者が一生懸命な部活などは、短い練習時間では納得しないなどがあるので、支援員は心強いです。ただ、支援員を雇うのもお金がかかります。学校支援ボランティア、とちぎ未来アシストネットで、お金ではなくて生きがいを求めている方がいます。能力があって、生かし方が分からない人がいると思うので、その方たちをいかに学校へ集めてくるかが栃木市の強みだと思います。お金がかかることは市長が旗を振れば出来ると思います。

○大川市長

部活動指導員は、国の負担ですか、県の負担ですか、それとも市の負担ですか。

○事務局

現在県費で謝金を支払っている補助員という方が、本市の中学校に10校15名入っています。一年間の活動の上限時間が限定されており、それを超えると謝金が打ち切りになるような状況ですが、御協力をいただいております。新しい制度として指導員は、部活動の顧問ができる立場として、採用する道が開かれています。指導員につきましては、国が補助制度を設けています。国が1/3、県が1/3、市が残りの1/3を負担する補助制度ですが、残念ながら栃木県の場合、県の1/3が予算化されていません。そうしますと、国が県を通して市町村に補助金を交付する仕組みになっていますので、国は交付しません。当初宇都宮市は指導員を10名程度を雇用する予算措置をしましたが、県の対応が間に合っていないため、国、県からの補助金が導入できずに、全額単費ということで、やむを得ず3名の雇用に留まっていると聞いています。本市でも、この制度を導入することになった場合には、県の対応を要請していきたいと考えています。ただし、県費が指導員に振り向けられると、現在の補助員の謝金として県が予算化して支出している分が、指導員にまわってしまって、今いる補助員の謝金がどうなるか心配しています。このような状況を考えて、来年度に向けて予算編成をしていきたいと考えているのが現状です。

○大川市長

日光市のスクール・サポート・スタッフの財源はどうしていますか。

○事務局

スクール・サポート・スタッフにつきましては、単費と聞いていますが、国において平成30年度から、全国で12億円の予算措置をしたと聞いており、同じように、県を通しての補助と想定されますので、県の対応を要望したいと考えて

います。

○大川市長

日光市は、1,087万円を市の負担で行っている。国が改善をしなさいと進めているのだから、進むように財源の負担をしてもらえないと難しいということなので、国に財源の確保を要望していかなくてはならない。今度、文部科学省に要望活動に行くので提案してください。国と県に要望していく必要があります。

○後藤委員

事務代行支援員は、以前学校現場にいまして、とても助かりました。プリント類の印刷や賞状の作成、職員の給食の準備をしてもらっていたのですが、担任がやるべきことまで、事務代行にやってもらうのは、新たな問題を起こしていくのではないかと思います。人選と役割を明確にしないと、リスクを伴うものと感じます。

もう一点、学校現場だけが取り組んでいる小手先の働き方改革ではなく、現場の声を反映した地域社会や行政を巻き込んだダイナミックな働き方改革としての、「栃木市版 先生の働き方改革」ということで素晴らしいと思います。内容的には一貫して「教職員」と使っているのに、題目で「先生」とあえて言っていますが、「教職員」では駄目ですか。学校の中で働いているのは教職員で、先生だけではなく、用務員さんや給食の調理員さん、技術吏員さんは、直接子どもに接することを大事にしているので、担任には見えない子どもの姿を発見することもあります。教育現場にいた方は、意識的に教職員という言葉を使うと思いますが、あえて「先生」と言っている意味には、大きな意味があると思うので質問します。

○事務局

子どもたち目線では、学校で働いている方は全部、事務職員さんも調理員さんも先生です。教職員という硬い言葉よりも、子どものための施策なので、子ども目線で、「先生」という言葉を使いました。教師だけではなく、学校に関わる全ての人ということです。ちなみにボランティアさんも学校では子どもたちに先生と言ってもらっていますので、その点も含んでいます。

○後藤委員

熱い思いが良く分かりました。子どもからみれば、皆先生ですから、そういう意味であえて名前をつけたということですね。

○林委員

校務分掌のところで質問ですが、賞状を作ることは、やってもいいよという人はいるけれども、丸付けや子どもに対して教えることはできないというボランティアの人たちがいます。提案ですが、退職をした先生たちに声をかけてやってもらうのが良いと思います。

○青木教育長

地域の中には、退職された教育現場で働いてきた方が沢山います。小学校では、先生の資格はなくても、ボランティアが掛け算九九の確認をする、授業の中にミシンを教えるボランティアさんが入るなどがありますが、中学校では教科に入るのは抵抗があるようで、元先生の方に入っていただくと中学校では助かります。

高校入試で特色選抜入試といって、学力試験の1か月位前に、面接や作文で受ける子どもたちがいます。その時の作文指導や面接指導を、教員が全部行っていたのを、6名の退職の先生方に手伝っていただいたところ、子どもたちと触れ合えて、頭の活性化になり楽しかったと言っていました。教員たちも助かりました。地域の教育力を発掘することで、お互いに相乗効果があるのかなと思いました。

○大川市長

地域力を活かすことをガイドラインに盛り込んでいってもらえると良いです。

○後藤委員

働き方改革の方策が述べられているが、栃木版としては、ある意味当たり前のことをマネジメントしています。元々栃木型教育はレベルが高いと思いますが、ただ学校現場は、学校行事がばらばらですので、つなげていくサンプルを教育委員会から出すと、無駄、無理、むらが浮き出してくる。これは良い効果だと思います。

それから、教育委員会や行政からアンケートや調査がばらばらに来るので、教育委員会、あるいは役所の中でコーディネーターの役割を果たす方がいると、学校現場としてありがたいです。色々な調査が、色々なところからくると、教頭先生は大変で、子どもたちと向き合う時間がなくなるという状況があります。コーディネーター役を発揮すると良いと思います。

○大川市長

効率化を図っていくということで、調整できる仕組みを作ることですね。

○若林委員

資料3の一週間の時間外勤務を見ると、学校によって、生徒数に関係なく、先生の時間外勤務が2倍になったりしています。例えば、時間外勤務が一番少ない先生と、多い先生の仕事内容などを検討するのも良いと思います。それによって、無駄があれば、無駄を省いていただくことです。

具体策の中に2学期制がありましたが、2学期制にすると相当軽減されるのですか。

○事務局

ワーキンググループでの先生方の意見ですが、成績、「まなびのすがた」が、現在3学期制ですと年3回、これが、2学期制になると年2回となり、現場の先生の負担軽減なると思います。

○若林委員

県内では2学期制のところは結構ありますか。

○事務局

宇都宮市などは2学期制になっていますが、現状として、2学期制にしてから3学期制に戻すことが多くあります。先日のワーキンググループで、先生の働き方のために、定着して効果があるとされる3学期制を変えるのは、本末転倒との意見がありました。2学期制にしなくても先生方の業務を削減していくことだと思います。

○福島委員

校長先生が早く帰られると、教職員の人たちが助かると聞きました。偉い方が

早く帰ることが必要だと思います。先生方が助かったと言っていました。

○大川市長

部長などがいるとなかなか帰れないので、先に帰ることを徹底するようにしていくことも大切です。

(4)その他

※事務局から次回の日程等について説明を行った。

○大川市長

学校や保護者の中で、「置き勉」ということが話題になっています。中学生が部活の道具と鞆を両肩に背負って歩いている姿を見ました。重い荷物を持って腰や肩が痛くなった子どもたちがいると気付きました。この場ではなくても良いが、気にしていただいて、子どもの体型などもあるので、学校で柔軟に、必要な子どもには対応しても良いと思いますが、どうですか。

○青木教育長

学校レベルで、校長の判断でできる範疇だと思います。教科書にしても、資料集や辞書も必要に応じて、家に持ち帰ることを実践している学校もあります。学校サイドで検討すれば可能だと思います。

○大川市長

柔軟な対応が必要だと思います。なんでもかんでも持ち帰ると子どもの負担になると聞いています。

(5)閉会（15：30）